





第19期（2010年度）SC経営士一次試験問題

経済一般に関する常識問題

時間 45分 点数配分 75点

注意事項

1. はじめに、氏名・ふりがな・受験番号（3桁）を記入し、受験番号に該当する番号をマークしてください。
2. 解答はすべて、解答用紙に記入してください。
3. 各問題とも解答の中から最も適切な番号を選び、解答用紙の解答欄にその番号をマークしてください。
4. 記入は必ずHBもしくはBの黒鉛筆またはシャープペンシルで、○の中を正確にぬりつぶしてください。（ボールペンは不可）
5. 訂正は、プラスチック製消しゴムで、きれいに消し、消しくずを残さないでください。
6. 所定の記入欄以外には記入しないでください。
7. 解答用紙は、汚したり、折り曲げたりしないでください。

記入例	
よい例	悪い例
	  



社団法人 日本ショッピングセンター協会

【第1問】(配点 10点)

欧州の経済危機が再び世界経済同時危機の不安を増幅している。経済危機の現状に関する次の文章を読み、文中の空欄に最も適切な語句を、下記の語群から選び、その番号をマークしなさい。

(解答番号は、から)

2010年5月、欧州連合(EU)はとの協調で、財政危機に陥ったユーロ加盟国向けに総額8,600億ユーロ(約95兆円)の巨額の金融支援の枠組みを打ち出した。同時に欧州中央銀行(ECB)もユーロ圏諸国の国債買い入れという異例の対策に動いた。これで市場は一時安定するかに見えたが、欧米市場ではユーロが1年半ぶりの安値、株価は急落した。

2009年10月にギリシャの財政危機が表面化して以降、不協和音が目立っていた欧州が対策で結束したのに市場の動揺が収まらないのは、危機が財政から、景気や金融システムに波及すると懸念が浮上したからだ。2009年の財政赤字が比13%のギリシャに次いで大きいスペイン(比11%)、 (同9%)など南欧諸国は、追加の財政緊縮策に動き出し、公務員の給与削減や公共事業削減、付加価値税引き上げなどを予定している。社会保障費の削減や増税は市場の信任を得るためには避けられないが、「財政緊縮策がに悪影響を及ぼす」という新たな不安を招いている。

財政危機に揺れる南欧諸国向け投融資は、独仏英など欧州の金融機関が多い。南欧経済が悪化すれば、欧州の金融機関の不良債権が再び増加する懸念もぬぐえない。「財政・・金融」の負の共振を食い止めるには各国の協調で、失われた政策への信任を回復することが急務だ。

語群

1	F B R	2	I M F	3	O E C D
4	A P E C	5	G 20	6	G D P
7	アイスランド	8	ポルトガル	9	ロシア
10	実体経済	11	為替	12	株価
13	貿易収支	14	景気	15	時価総額

【第2問】(配点 10点)

中国の経済問題に関する次の文章を読み、文中の空欄に最も適切な語句を、下記の語群から選び、その番号をマークしなさい。(解答番号は、から)

(注) 1元13円(2010年7月)

2008年リーマン・ショックを受けた中国では輸出を中心に一時期、景気の減速を余儀なくされた。しかし、同年11月に打ち出された、に上る景気刺激策と大幅な金融緩和の実施で先進国より1歩先に中国経済は回復してきた。2009年の中国の経済成長率は、当初政府が目指した8%を上回りになった。日本をはじめとする先進国が軒並みマイナス成長の中で中国経済の堅調さが目立っている。

GDP成長の牽引役を、外需と内需に分けると内需が中心であったが、2009年第4四半期以降は輸出も回復の傾向が見られるようになった。消費の指標としての社会消費財の小売上げは、2009年年間を通じて実質ベースで前年比の伸びが見られた。2006年、2007年には中国は2桁成長を遂げ過熱といわれたが、当時と比べても現在のほうが小売上げの伸びは高い。

この主役は自動車である。リーマン・ショックを受けて、販売台数が前年割れという状態になったが2009年1月に、小型自動車を中心にが引き下げられた結果、販売台数が急速に回復した。現在は前年比80%~90%のペースで伸びている。2009年の自動車販売台数は、に達し、中国は米国を抜いて、初めて世界一の自動車販売市場となった。

語群

1	4兆元	2	10兆元	3	20兆元
4	30兆元	5	6.7%	6	8.7%
7	12.7%	8	17%	9	取得税
10	付加価値税	11	エコ減税	12	環境税
13	660万台	14	960万台	15	1,360万台

【第3問】(配点 5点)

日本経済の現状に関する次の文章を読み、文中の空欄に最も適切な語句を、下記の語群から選び、その番号をマークしなさい。(解答番号は、から)

米欧市場で日本への不信感が広がっている。格付け会社のフィッチ・レーティングスは「日本国債の信用が中期的に低下するリスクがある」と警告した。フィッチは「政府債務は拡大する一方で、家計の貯蓄率は緩やかな低下が見込まれる」と指摘。国債の大量発行の受け皿となってきたに余力がなくなれば、日本国債の信用力は中期的に低下が避けられないと結論付けた。

日本の政府債務は増加を続け、2009年の残高は国内総生産(GDP)のに拡大。「格付け対象国で日本の債務負担の比率が最も大きい」(フィッチ)。ギリシャの財政問題をきっかけに世界の金融市場ではを意識せざるを得なくなった。長い目で見れば経済大国の日本でも徐々に信用リスクが顕在化してくるとの懸念もある。

米格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)も日本の国債の格付け見直しを、からに見直した。財政再建の遅れや中期的な経済成長が見込みにくいことを理由に挙げている。

語群

1	海外投資家	2	国内投資家	3	1.5倍
4	2倍	5	2.5倍	6	為替リスク
7	安定的	8	ネガティブ(弱含み)	9	BBB
10	BB	11	ソブリンリスク	12	ヘッジファンド

【第4問】(配点 40点)

国内外の経済に関する次の文章を読み、文中の空欄に最も適切な語句を、下記の語群から選び、その番号をマークしなさい。(解答番号は、から)

1. 社会的貢献を目的とした民間企業である社会的企業()が、欧米で急成長している。財政難の政府が歳出削減や行政改革に動くなか、公共サービスの新しい担い手として存在感を増している。補助金や寄付金だけに頼らず、民間の手法をいかして事業収入で自立するのが特徴だ。雇用の受け皿ともなっている。社会的課題を、ボランティアでなくビジネスを通じて解決することを目指す。株式会社や特定非営利活動法人(NPO)など組織形態はさまざまであるが、利益は配当に回さず次の事業運営に還元するのが一般的とされる。

日本経済新聞 2010年5月16日付の記事によると、英国における市場規模は約、事業者数は約5万5,000との調査結果がある。経済産業省の研究報告書では日本での市場規模は約、事業者数は約8,000と推計している。

語群

1	ソーシャルエンタープライズ	2	コミュニティビジネス	3	1兆7,000億円
4	3兆7,000億円	5	5兆7,000億円	6	5,400億円
7	2,400億円	8	1,400億円	9	400億円

2. BRICsとはをもじったブラジル、ロシア、インド、中国4か国の頭文字を並べたもので、台頭する新興経済大国を表す造語である。米国の証券会社が2001年の投資家向けレポートで初めて使用して広く使われるようになった。4か国の首脳会議で、金融や貿易など幅広い分野で結束を確認した。人口で世界の約、国土が世界の約3割、国内総生産(GDP)で同じく約を占める枠組みが日米欧の対抗軸としてまとめ、20か国・地域(G20)首脳会議等の場でも連携を深める構えだ(人口は2009年推計値、GDPは2008年)。

語群

1	カベ	2	レンガ	3	リーマン・ブラザーズ社
4	ゴールドマン・サックス社	5	シティバンク社	6	5割
7	4割	8	3割	9	2割
10	1割				

3. 総務省が発表した 2009 年平均の家計調査（2 人以上の世帯）によると、1 世帯当りの平均貯蓄額は となり、前年に比べて 2.5 % 減少した。貯蓄額が前年を下回るのは 、株式等の「有価証券」や「生命保険など」が減少した。貯蓄の内訳をみると、有価証券が前年比 17.8 % 減の となり、 ぶりにマイナスに転じた。2008 年秋のリーマン・ショックの余波で株式投資などを手控える世帯が増えたことが要因とみられる。一方家計の負債は平均で （3.8% 減）となり、3 年連続で前年を下回った。総務省は「景気の低迷で住宅や土地を購入する世帯が減少した」と分析している。

語群

1	738 万円	2	1,638 万円	3	2 年連続
4	4 年連続	5	2 年	6	6 年
7	279 万円	8	479 万円	9	222 万円
10	555 万円				

4. 内閣府は国民に幸福感を 10 段階で聞く初めての調査の結果を公表した。幸福感は平均で 6.5 点となり、同様の調査をした欧州諸国 28 か国の平均 6.9 点に比べて 0.4 点低かった。欧州で最高の （8.4 点）やフィンランド（8.0 点）とは開きがあるほか、英国（7.4 点）、ドイツ、フランスも 7 点台で、日本はこれらの国を下回る結果となった。

「幸せ」と感じている割合は のほうが高く、高齢者で低くなる傾向があった。調査は 2010 年 3 月、15 歳から 80 歳までの全国の男女 4,000 人を対象に実施し、2,900 人から回答を得た。10 点を「とても幸せ」、0 点を「とても不幸」と設定したうえで、どの程度幸せかを点数で聞いた。

国民や社会の幸福感を高めるために政府が目指すべき目標としては、安心できる「年金制度」と の 2 つが重要だとの回答が多かった。

語群

1	イタリア	2	スイス	3	デンマーク
4	男性より女性	5	女性より男性	6	経済成長
7	財政再建	8	子育て	9	環境改善（保護）

5. スーパーがプライベートブランド（PB商品）戦略を見直している。イオンは約 あるPB商品を衣料品や食料品など分野ごとに10%前後削減する。2009年度のPB売上高は と前期比2割増加したが、当初計画には届いておらず、売れ行きの悪い商品を絞り込む。セブン&アイホールディングスは新規開発ペースを抑制する。2009年は新商品を500品目増加したが、2010年度は200品目の開発にとどめる。

PB戦略転換の背景には、 の長期化でメーカー品に対するPBの が揺らいでいることが挙げられる。ここ数年各社は商品開発を競ってきたが、全体の収益改善につながっていない。さらにPBはメーカーから全量買い取りが基本であり、 が大きい。イオンなどの各社は品目を絞り込むことで を軽減し、収益力の改善につなげる。

語群

1	500品目	2	2,000品目	3	3,000品目
4	5,000品目	5	400億円	6	1,400億円
7	3,400億円	8	4,400億円	9	売逃しリスク
10	在庫リスク	11	デフレ	12	インフレ
13	価格優位性	14	品質優位性	15	スタグフレーション

【第5問】（配点 10点）

日本の人口問題に関する次の文章を読み、文中の空欄に最も適切な語句を、下記の語群から選び、その番号をマークしなさい。（解答番号は、 から ）

1. 総務省が発表した2009年10月1日現在の推計人口によると、定住外国人を含む総人口は1億2,751万人で、前年に比べて 減少した。減少は2年連続で、減少幅は過去最大となった。女性は初めて死亡者数が出生者数を上回る に転じた。男性は5年連続 となっており、総務省は「本格的な人口減少時代に入った」と分析している。

国外への流出が国内への流入を上回る は12万4,000人。比較可能なデータがある1950年以来、初めて10万人を超えた。外国人は出国者が入国者を 上回り、1994年以来15年ぶりに減少した。 など自動車関連企業などで勤務していた多くの外国人が帰国したことが要因である。

語群

1	38万8,000人	2	8万3,000人	3	18万3,000人
4	社会減少	5	自然減少	6	4万7,000人
7	14万7,000人	8	24万7,000人	9	中国人
10	ブラジル人	11	インド人	12	ドイツ人

2. 東京都内の2010年4月1日現在の総人口(推計)が1,300万人の大台を突破し、東京への人口集中が続いていることが浮き彫りとなった。東京都の総人口は2000年に1,200万人に達した後、10年間で100万人増えた。1,100万人から1,200万人に達するのに $\boxed{41}$ かかっており、足元の人口増加のペースは速い。

人口増加の中心は、転入数が転出数を上回る $\boxed{42}$ だ。この1年間で増加数が最も多かった江東区では、人口増加の約6割が都外や都内の別の自治体からの転入者である。足立区でも増加数の約9割を転入者が占めた。人口が増加する自治体は対策を急いでいる。江東区は4月、保育所の定員数を前年同月比で約1割増しの $\boxed{43}$ に増やした。豊洲地区や亀戸地区などマンション建設が盛んな地区を中心に保育所を整備しており、区は「子育て世帯の転入で0～5歳の子供の人口が増えた」と説明する。ただ、都内の総人口のピークはまじかに迫っている。都の予想では $\boxed{44}$ に1,308万人に達した後、人口減に転じる見通しだ。東京の活力を支えた人口増の流れが逆転する。

急速に増加する $\boxed{45}$ の必要性が高まる一方、人口増を前提とした道路や鉄道など交通網の整備などまちづくりの進め方も再考を迫られそうだ。

語群

1	約20年	2	約50年	3	約30年
4	転入増	5	社会増	6	自然増
7	約5,000人	8	約8,000人	9	2015年
10	2025年	11	子育て施設	12	高齢者の介護